

独立行政法人教員研修センターの平成18年度計画

文部科学大臣へ届出
平成18年3月31日

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条の規定により、独立行政法人教員研修センター（以下「センター」という。）の中期計画に基づき、平成18年度の業務運営に関する計画（年度計画）を次のとおり定める。

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

1. 学校教育関係職員に対する研修

(1) 研修事業の実施

中期計画に基づき、別紙1のとおり各研修（以下「各研修」という。）を実施する。

また、各研修以外に新たに実施する必要性が生じた研修等については、国からの委託又は地方公共団体からの共催等により実施する。

(2) 各研修の目標とする成果の達成

中期計画の別紙に定めた、各研修毎の目標とする成果については、本事業年度については、以下の から の方法の中から別紙1に掲げるように定め、達成状況を把握するとともに、その達成に努める。

これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが設定した受講者数に対する実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%以上となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、受講者数の見直し等、必要な措置を講じる。

受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上（任意抽出調査）から「有意義であった」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

受講者の任命権者である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する各学校長等に対して、研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上（任意抽出調査）から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上（任意抽出調査）の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、

各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

(3) 各研修の効果的・効率的な実施のための方法の導入

中期計画の別紙に定めた、各研修毎の効果的・効率的な実施のための方法について、本事業年度については、以下の から の方法について別紙1に掲げる項目の検討を行ったうえで、効果的・効率的な実施に資するものについては導入する。

また、センターの実施する研修の充実を図るため、 の海外調査団を派遣する。

受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に関する意見、受講者又はその任命権者等の研修ニーズ等を把握する。また、その結果を踏まえて、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映する。

受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、研修成果の還元に関する事前計画書等の作成・提出を求めるとともに、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対するアンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の還元内容・方法等について把握する。

研修内容・方法について、一斉講義等を中心とするいわゆる事前研修と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる集合研修に分類し、事前研修については、エルネットを活用した講義等の配信、e-ラーニングを活用した遠隔研修、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等により行い、また中央で行うものは集合研修に特化・重点化する。

受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、一定のブロック単位等、地方で開催する。

民間企業等との連携・協力、共同実施を推進することにより、研修の運営（研修資料の作成配布、講師対応等）や研修プログラムの設定等において、これらの機関等のノウハウを活用する。

研修内容・方法の企画・実施段階において、教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所の専門家を活用することや、研修の運営（研修資料の作成配布、講師対応等）等において、教員養成系大学・学部をはじめとする大学や国立教育政策研究所との連携・協力を推進する。

研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える成果等に関する報告書（研修成果報告書）等の作成・提出を義務付けるとともに、これらを任命権者等に提供する。

研修内容の一部に、研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、エルネット、e-ラーニング等を用いた研修教材の活用が図られるようにする。

センターが実施している研修のうち、早急に指導者の養成を必要とする分野につ

いて、研修講師を中心とする調査団を組織し、当該分野に積極的に取り組んでいる国に派遣して調査を行い、研修内容の充実に活用する。

- (4) 各研修について、事業年度の評価結果等を踏まえ、引き続き実施することに検討を要するとされた研修については、研修自体の廃止、縮減、またそれに該当しない研修についても、必要に応じて、研修の効果的・効率的な実施の観点から、研修内容・方法の見直し等の措置を講じることとする。

2. 学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助

- (1) 各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等において、独自にその所属する学校教育関係職員に対して研修を実施することが可能となるよう、次のとおり各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等に対して必要な指導、助言及び援助を行う。

センターの研修について、集合研修を精査しつつ、研修効果を維持向上させるために、各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修等の講義など事前研修で行うものや、受講者が各地域で研修を行う際に活用できるものについて、コンテンツ教材として整備し、エルネット、eラーニング等で提供

- ・ エルネットによる事前研修講義等の配信を行う。
「各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修」
- ・ センターホームページを利用した事前研修を実施する。
「各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修」
「各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修」
「キャリア教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修」

- ・ インターネットによる研修教材の提供等を行う。

センターが行う研修プログラムの内容、手法等のノウハウについての情報提供

- ・ エルネットにより研修内容の配信を行う。
- ・ インターネットによる研修のダイジェスト版の配信を行う。

研修講師についての情報提供

- ・ 講師情報（センター主催研修の講師一覧）を更新し、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等へ情報提供する。

センターにおいて蓄積している研修成果の情報提供

- ・ 研修を受講したことにより得られた成果等に関する報告書（研修成果報告書）等について、情報を提供する。

各研修プログラムの教材、事例集等の刊行

- ・ 「10年経験者研修」及び「今日的な教育上の重要課題に関する研修」について、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会に参考例として提示するためのモデルカリキュラムを開発する。
- ・ 「研修の企画、運営、講師となるための知識・技術」に関する教材の改訂版を作成・提供する。

各都道府県・指定都市・中核市教育委員会の教育センターの研修担当主事等を対

象とした会議の開催

- ・ 各都道府県・指定都市・中核市教育委員会及び教育（研修）センター等の職員を対象とした会議を開催する。

センターの職員を各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等が行う研修に派遣

- ・ 要請に応じ、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等が実施する研修に、センターの職員を派遣する。

センターの研修施設・設備の提供

- ・ 要請に応じ、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等が実施する研修等に、センターの研修施設・設備を提供する。

- (2) 各都道府県教育委員会等が独自に研修を実施するために必要とする指導、助言及び援助の内容に関するアンケート調査を実施し、研修に関するニーズを把握する。また、その結果を踏まえて、次年度以降の指導、助言及び援助の内容についての見直しに適切に反映する。

なお、その際、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等のニーズ、毎事業年度の評価結果等を踏まえて、真に国として必要となる指導、助言及び援助に内容を厳選して行う。

3. その他

各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等において独自に実施している学校教育関係職員に対する研修について、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等に依頼又はセンターにおいて独自に調査を実施し、その内容・方法等に関する情報を収集・蓄積するとともに、必要に応じて都道府県・指定都市・中核市教育委員会等に対して提供する。

また、その結果について、センターが実施する研修内容、方法について各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等が期待するニーズ等の把握のための検討材料等として活用するとともに、指導、助言及び援助の実施・見直しのための検討材料等としても活用する。

業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 経費等の縮減・効率化

センターの業務運営に際しては、一般管理費（人件費を含む。）については、平成17年度において実施した自己点検・評価委員会における効率化に対する意見を踏まえ、前年度に比較して3.4%以上、またその他の事業についても、研修事業の抜本的な見直しにより、効率的・効果的な事業の運営に取り組むことにより、前年度に比較して8%以上の縮減を図る。

なお、平成18年度においては引き続き物件費等の経費の節減に努めるとともに、下記事項を中心に検討を行い、効率化を図る。

事務情報化を推進し、事務処理の効率化を図る。

機器・設備の調達及び更新に当っては、省エネルギーに対応した機器・設備の購入に努める。

2．組織体制の見直し

事務及び事業の見直しに対応し、業務が最も効率的・効果的に行えるよう、責任と役割分担を明確にした機能的で柔軟な組織体制の整備及び業務内容・業務量に応じた人員配置を行うとともに、継続的に組織の在り方の見直しを進める。

3．業務運営の点検・評価の実施

法人内部における外部有識者を含めた自己点検・評価委員会等において、センターの業務運営について、自己点検・評価を実施し、業務運営の改善を促進する。

予算（人件費の見積もりを含む。） 収支計画及び資金計画

1．予算

別紙 2 のとおり。

2．収支計画

別紙 3 のとおり。

3．資金計画

別紙 4 のとおり。

短期借入金の限度額

短期借入金の限度額は 4 億円とする。

短期借入金が想定される事態としては、運営費交付金の受入りに遅延が生じた場合である。なお、想定されていない退職手当の支給などにより緊急に必要となる経費として借入することも想定される。

剰余金の使途

センターの決算において剰余金が発生したときは、研修事業の充実、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等に対する指導、助言及び援助の充実、施設・設備整備の充実等に充てる。

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1. 施設・設備に関する計画

- ・ 借用部分の本部用地を購入する 1 5 7 百万円
- ・ 施設の安全性を確保するため、講堂棟の耐震補強を行う 3 5 百万円
- ・ 平成 1 7 年度補正予算（平成 1 8 年度繰越）として措置された設備棟及び体育館のアスベスト除去を行う 4 5 百万円

2. 人事に関する計画

- (1) 職員の研修に関する専門性の一層の向上を図るため、職員研修を実施する。
- (2) 研修事業の業務に対応した組織の見直しに努め、職員の適正配置と計画的な人事交流の推進を図る。
- (3) 当該年度の人件費を平成 1 7 年度の人件費に比べ概ね 0 . 8 % 以上削減する。ただし、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分については削減対象より除く。なお、人件費の範囲は国家公務員でいう基本給、職員諸手当、超過勤務手当を含み、退職手当及び福利厚生費は含まない。

また、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、平成 1 8 年 4 月から実施される国家公務員の給与制度の改正に準拠し、役職員の給与について見直しを行う。

- (4) 常勤職員数の抑制を図る。

平成18年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

研 修 名		研修日数	受講人数	研修成果の目標 (1)	研修手法 (2)
1. 各地域の基幹たる校長、教頭等の教職員に対する学校管理研修					
各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修 (校長・教頭等研修)	第1回	15日間	200	、	、
	第2回	15日間	200		
	第3回	16日間	150		
	第4回	16日間	200		
	第5回	15日間	150		
各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修 (中堅教員研修)	第1回	25日間	200		
	第2回	25日間	160		
	第3回	26日間	260		
	第4回	26日間	180		
	第5回	26日間	300		
各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修 (公立高等学校)		5日間	180	、	、
各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修 (公立小・中学校)		5日間	180	、	、
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修	(短期)	事前研修	2日間	510	、
		16日以内	16日		
	(長期)	事前研修	3日間	79	
		3ヶ月以内	2ヶ月、3ヶ月		
		事前研修	3日間	26	
		6ヶ月以内	6ヶ月		
	事前研修	3日間	2		
	12ヶ月以内	12ヶ月			

研 修 名	研修日数	受講人数	研修成果の目標 (1)	研修手法 (2)
2. 喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の先行段階としてセンターが行う研修				
道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修	中央指導者研修	5日間	220	、 、 、 、 、
	ブロック別指導者研修(全国5ブロック)	3日間	1,130	
		3日間		
		3日間		
		3日間		
		3日間		
子どもの体力低下・運動嫌い防止のための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	4日間	830	、 、 、 、 、
	中部ブロック	4日間		
	西部ブロック	4日間		
環境保全のための教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	4日間	110	、 、 、 、 、 、
	西部ブロック	4日間		
体験活動の円滑な実施を促進するための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	4日間	110	、 、 、 、 、 、
	西部ブロック	4日間		
生徒指導上の諸課題に対応するための指導者の養成を目的とした研修		16日間	110	、 、 、 、 、 、 、
キャリア教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修	基礎コース 東部ブロック	5日間	220	、 、 、 、 、 、 、
	応用コース 東部ブロック	3日間		
	基礎コース 西部ブロック	5日間		
	応用コース 西部ブロック	3日間		
人権教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修		3日間	110	、 、 、 、
特色ある教育課程を円滑に編成するための指導者の養成を目的とした研修		5日間	220	、 、 、 、
指導力不足教員に対応するための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	3日間	220	、 、 、 、 、 、
	西部ブロック	3日間		
各地域において組織マネジメント研修を円滑に実施するための指導者の養成を目的とした研修	(全国3ブロック)	5日間	440	、 、 、 、 、 、
		5日間		
		5日間		
児童生徒の国語力向上に向けた教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	3日間	440	、 、 、 、 、
	西部ブロック	3日間		

研 修 名		研修日数	受講人数	研修成果の目標 (1)	研修手法 (2)
外国語指導助手に対して必要な知識・指導方法等を修得させることを目的とした研修	来日直後オリエンテーション(4月期)	1日間	10	、	、 、 、
	” (A日程)	2日間	1,300		
	” (B日程)	2日間	1,300		
	” (第2次)	1日間	150		
	再契約予定者研修会(A日程)	2日間	2,000		
	” (B日程)	2日間			
外国人児童生徒等に対する日本語指導のための指導者の養成を目的とした研修	管理者用コース	2日間	110	、	、
	日本語指導者用コース	4日間			
児童生徒の心身の健康問題に対応するための指導者の養成を目的とした研修		4日間	220	、	、 、 、
健康教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修		3日間	220	、	、 、 、
食の指導の充実のための指導者の養成を目的とした研修	Aコース	4日間	170	、	、 、 、
	Bコース	4日間			
各地域における学校安全の基盤となる指導者の養成を目的とした研修		5日間	220	、	、 、 、

研 修 名	研修日数	受講人数	研修成果の目標 (1)	研修手法 (2)	
3. 地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修					
産業教育、理科教育において指導的立場にある教員の派遣研修	1ヶ月～12ヶ月	155	、	、 、 、	
産業技術、情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修	農業	5日間～10日間	570	、	、 、 、
	工業				
	商業				
	水産				
	家庭				
	看護				
	情報				
	福祉				
	技術家庭				
産業教育に携わる実習助手に対して必要な知識・技術を修得させることを目的とした研修	農業	8日間	75	、	、 、 、
	工業	8日間			
	水産	8日間			

(備考) 1/2の負担割合で派遣者負担を導入する研修
「産業教育、理科教育において指導的立場にある教員の派遣研修」
「産業教育、情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修」
「産業教育に携わる実習助手に対して必要な知識・技能を修得させることを目的とした研修」

(1) 研修成果の目標の欄にある から までの数字は、年度計画本文中、 1.(2)の から までの数字にそれぞれ該当する。

(2) 研修手法の欄にある から までの数字は、年度計画本文中、 1.(3)の から までの数字にそれぞれ該当する。

年度計画予算

平成18年度計画予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収 入	
運営費交付金	1,611
施設整備費補助金	192
自己収入	140
計	1,943
支 出	
運営費事業	1,751
一般管理費	961
うち人件費	539
うち研修支援管理費	422
業務経費	790
研修事業費	790
施設整備費	192
計	1,943

平成17年度補正予算に関する計画予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収 入	
施設整備費補助金	45
計	45
支 出	
施設整備費	45
計	45

収 支 計 画
平成 1 8 年度収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	1,775
一般管理費	961
業務経費	790
減価償却費	24
収益の部	1,775
運営費交付金収益	1,611
自己収入	140
資産見返負債戻入	23
資産見返物品受贈額戻入	1

資 金 計 画

平成 1 8 年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	1,943
業務活動による支出	1,751
投資活動による支出	192
資金収入	1,943
業務活動による収入	1,751
運営費交付金による収入	1,611
自己収入	140
投資活動による収入	192
施設整備費補助金による収入	192

平成 1 7 年度補正予算に関する資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	45
投資活動による支出	45
資金収入	45
投資活動による収入	45
施設整備費補助金による収入	45